

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9022

本社所在都道府県

(URL http://www.jr-central.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,366,965	2.5	370,475	10.3	93,911	29.8
13年 3月期	1,333,294	9.1	335,949	3.1	72,372	7.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	42,090	20.5	18,790.60		6.5	1.6	6.9
13年 3月期	52,960	40.6	23,643.11		8.7	1.2	5.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 285 百万円 13年 3月期 114 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 2,240,000 株 13年 3月期 2,240,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	5,698,970	661,124	11.6	295,144.66
13年 3月期	5,919,287	626,602	10.6	279,733.25

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 2,240,000 株 13年 3月期 2,240,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	360,122	73,377	344,623	71,488
13年 3月期	353,226	126,903	266,299	129,196

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	675,300	79,600	40,200
通期	1,353,600	95,600	48,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,517 円 86 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)パッセンジャーズ・サービス、
(株)ジェイダイナー東海、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、
ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

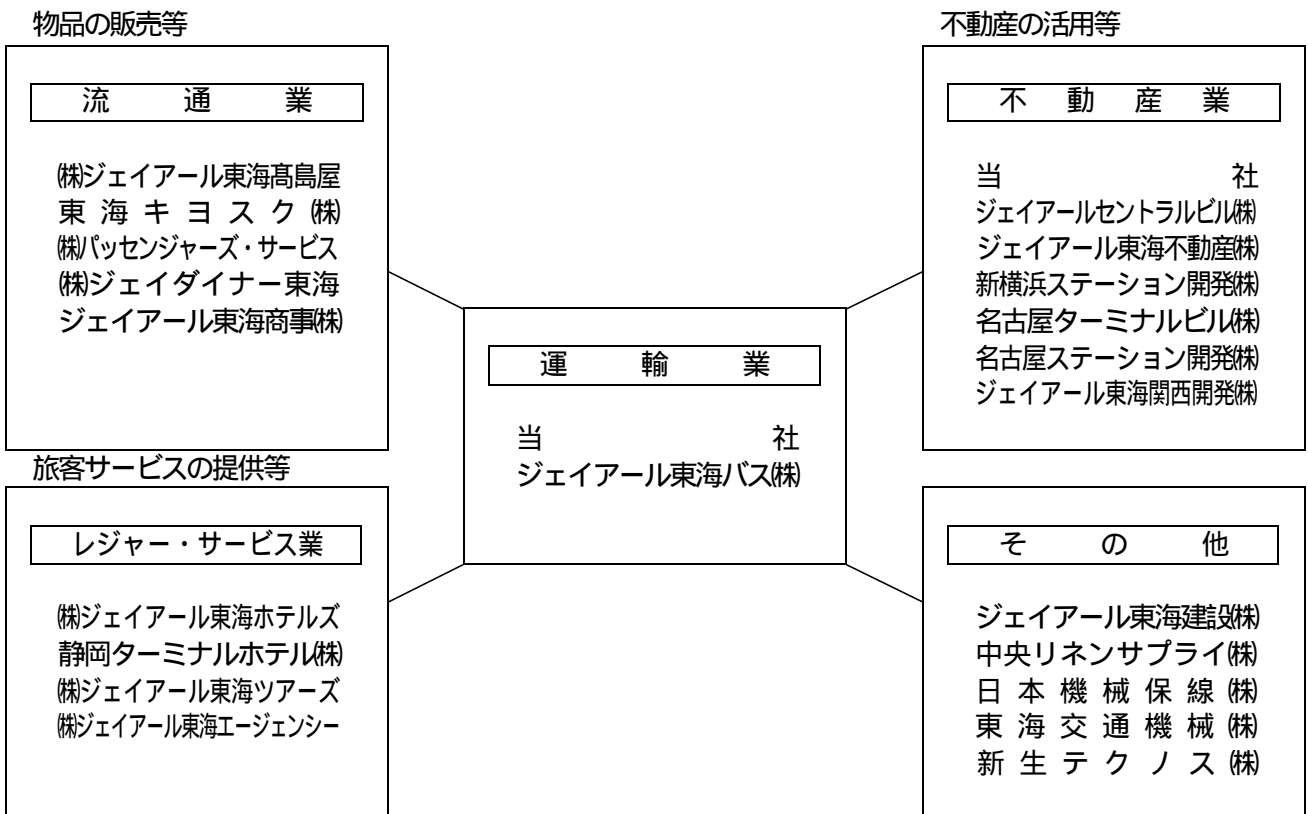
当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー
そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)パッセンジャーズ・サービス	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイダイナー東海	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	600	不動産業	58.3	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都中央区	百万円 490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海エージェンシー	東京都千代田区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海建設(株)	名古屋市 中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海情報システム(株)	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市 中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	名古屋市中 区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	百万円 1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進していきます。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、現在工事中の品川駅を平成15年秋に開業し、併せて「のぞみ」タイプの列車の設定能力を1時間あたり最大7本とするなどの輸送改善を実現する予定です。このため、品川駅新設工事を着実に進めるとともに、700系車両の投入を推進していきます。また、既に携帯電話等を活用した座席予約サービスを開始しましたが、今後全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスとして、一層の情報技術の活用等を図っていきます。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、長期耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

景気の先行きが懸念される中であって、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保や、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めるとともに、経営の最重要

課題の一つである長期債務の縮減に積極的に取り組みます。

東海道新幹線については、これまで当社が一貫して取り組んできた、全列車 270km/h 化及び品川駅開業に伴う抜本的な輸送サービス向上を翌年に控え、平成 14 年度はハード・ソフトの両面における諸準備を着実に進めます。具体的には、品川駅新設工事や 700 系車両の投入を推進するとともに、全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスの提供をめざし、携帯電話等を活用した座席予約サービスの拡充、旅客案内情報設備の一新などに取り組んでいきます。

さらに、本年 7 月、愛知県小牧市に当社研究施設を開設します。同施設では高速鉄道等の技術について一層の高度化に取り組むとともに、研究開発成果を鉄道以外の分野に転用することについても積極的に取り組んでいく予定です。

鉄道以外の事業については、引き続き J R セントラルタワーズにおける各事業の定着化をはじめ各会社の経営基盤の強化を図り、それとともに、新たな事業展開に対しても一層の取り組みを行うことにより、企業グループとしての総合力強化に努めていきます。

また、21 世紀は地球環境問題への対応が益々大きな課題となってきます。鉄道は、他輸送機関と比べ、地球環境への負荷が極めて少ない輸送機関ですが、当社においても、さらにエネルギー効率の優れた車両への取替を推進するなど、環境への適合性に優れた鉄道の特性を一層向上させることなどにより、地球環境の問題に着実に対応していきたいと考えています。

なお、本年 3 月に、東海道新幹線を含む新幹線鉄道の大規模改修の円滑化を目的とした引当金制度を創設することなどを定めた「全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律案」が国会に提出されました。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、広範な個人投資家の株式市場への参加を促進するために有用な手段であると認識しておりますが、当社においては、平成 14 年 3 月末現在の株主総数約 14 万 6 千名のうち個人株主が約 14 万 5 千名(99%)を占めるなど、既に非常に広範囲な株式分布状況にあると考えています。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。

以上の観点から、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施する状況にはないと認識しています。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資がマイナスで推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化などへの取組みを続けるとともに、昨年10月に「のぞみ」をほぼ全ての時間帯において30分間隔運転とするなどの大幅なダイヤ改正を実施し、さらに昨年9月から携帯電話等による東海道新幹線座席予約サービス「エクスプレス予約」を開始するなど、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。その他の事業においても、JRセントラルタワーズにおける事業をはじめ、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

この結果、当期の営業収益は、東海道新幹線の輸送量が前期を上回ったことなどから、前期比2.5%増の1兆3,669億円となりました。経常利益は、前期に一括費用処理した退職給付に係る会計基準変更時差異の計上がなくなったことなどから前期比29.8%増の939億円となりました。当期純利益は、日本テレコム(株)株式の売却や不動産の流動化手法を活用した保有社宅の一部譲渡などによる特別損益の計上もあり、前期比20.5%減の420億円となりました。

当期の配当金については、中間配当金として1株あたり2,500円を実施しましたが、期末配当金も中間配当金と同様1株あたり2,500円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1. 運輸業

東海道新幹線については、厳しい競争状況が続くなか、昨年10月にダイヤ改正を実施し、「のぞみ」をほぼ全ての時間帯において30分間隔運転とするとともに、新横浜駅停車を増やすなど、一層のサービス向上に努めました。輸送量の状況は、このダイヤ改正により、「のぞみ」のご利用が大幅に増加したのをはじめ、全体としても前期を上回りました。

在来線については、引き続きお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めた結果、名古屋都市圏でのご利用状況は前年並に推移しました。一方、特急列車のご利用は低調であったことから、全体の輸送量は前期を下回りました。

販売面については、昨年9月に「エクスプレス予約」を開始し利便性の向上を図ったほか、東海道宿駅制400年にちなんだ「日本往来・東海道ウォーキング」企画や「京都・奈良キ

キャンペーン」等を実施するなど、旅行需要の喚起に努めました。このほか昨年10月のダイヤ改正にあわせて、「のぞみ指定席特急回数券」の設定区間拡大などを行い一層の収入の確保を図りました。

バス事業については、高速バスの新規路線開設など、利用促進に努めましたが、一般線の利用低迷、規制緩和による貸切部門の競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

上記の結果、営業収益は前期比2.2%増の1兆1,275億円、営業利益は前期比10.4%増の3,545億円となりました。

2. 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が開業2年目も引き続き好調に推移し、前年を上回る収益を確保しました。また、駅構内において駅立地に適応したミニコンビニ型店舗展開の促進や既存店舗のリニューアル等により収益力の強化を図りました。

この結果、営業収益は前期比6.5%増の1,739億円、営業利益は前期比62.0%増の40億円となりました。

3. 不動産業

不動産業においては、JRセントラルタワーズにおけるオフィス賃貸事業の定着化をはじめとして、引き続き駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益の確保に努めました。

また、昨年3月に設立したジェイアール東海不動産(株)が実質的に事業展開を開始しました。

この結果、営業収益は前期比3.3%増の516億円となりましたが、売上原価や不動産取得に伴う諸税などの費用増により、営業利益は前期比8.0%減の92億円となりました。

4. その他の事業

その他の事業においては、ホテル業について、「名古屋マリオットアソシアホテル」が開業2年目においても好調に推移し、宿泊、レストラン等各部門で前年を上回るご利用をいただきました。また、旅行業について、「ぷらっとこだま」や大型テーマパーク開業にあわせた商品展開等、企画商品の販売促進に努めました。

この結果、営業収益は前期比6.9%増の1,183億円、営業利益は前期比12.3%増の36億円となりました。

次期の業績予想については、景気動向が依然として不透明なことに加え、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は1兆3,536億円、経常利益は956億円、当期純利益は482億円を見込んでいます。

次期の配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

(2)財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、日本テレコム(株)株式の売却などの増加要素があった一方、経営上の最重要課題の一つである長期債務の縮減を最大限実施したことなどから、前年同期に比べ577億円減の714億円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、鉄道事業の輸送量が増加したことやJRセントラルタワーズにおける各事業が好調に推移したことにより、前年同期と比べ68億円多い3,601億円の収入となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、運輸業において引き続き安全・安定輸送の維持向上、旅客サービス向上のための設備投資を着実に実施した一方で、JRセントラルタワーズに関連する設備投資が減少したこと、日本テレコム(株)株式の売却による資金収入が増加したことなどにより、前年同期と比べ535億円少ない733億円となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、財務体質強化のため、営業活動及び投資活動で得られた資金に加え手元資金を長期債務の縮減に充当したことなどにより、前年同期と比べ783億円多い3,446億円となりました。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増	減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資 産 の 部)			%		%		
流 動 資 産							
1. 現 金 ・ 預 金		92,279		71,629		20,650	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		17,117		18,513		1,395	
3. 未 収 運 賃		16,750		24,889		8,139	
4. 分 譲 土 地 建 物		8,944		8,487		457	
5. た な 卸 資 産		12,842		11,462		1,379	
6. 繰 延 税 金 資 産		8,101		11,324		3,222	
7. 短 期 貸 付 金		36,982		790		36,192	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		30,966		27,603		3,362	
9. 貸 倒 引 当 金		28		77		49	
流 動 資 産 合 計		223,957	3.8	174,623	3.1	49,334	
固 定 資 産							
A 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	2,626,989		2,501,484		125,504	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	275,682		271,292		4,389	
3. 土 地	3	2,450,457		2,391,973		58,484	
4. 建 設 仮 勘 定		77,818		102,749		24,930	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		19,606		21,907		2,301	
有 形 固 定 資 産 合 計	1	5,450,553		5,289,407		161,146	
B 無 形 固 定 資 産		31,156		33,700		2,544	
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	67,501		51,988		15,512	
2. 長 期 前 払 費 用		16,301		-		16,301	
3. 繰 延 税 金 資 産		108,636		125,860		17,224	
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		21,590		23,743		2,152	
5. 貸 倒 引 当 金		409		354		55	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		213,619		201,238		12,381	
固 定 資 産 合 計		5,695,330	96.2	5,524,346	96.9	170,983	
資 産 合 計	3	5,919,287	100.0	5,698,970	100.0	220,317	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	額
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		36,872		40,191		3,319	
2. 短期借入金	3	64,726		4,030		60,695	
3. 1年内返済長期借入金	3	-		48,594		48,594	
4. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		148,016		178,846		30,829	
5. 未払金		79,316		80,820		1,503	
6. 未払費用		42,874		-		42,874	
7. 未払消費税等		10,789		11,142		353	
8. 未払法人税等		27,343		35,941		8,598	
9. 前受金		53,906		61,022		7,115	
10. 預り金		14,895		12,932		1,962	
11. 賞与引当金		-		22,478		22,478	
12. その他の流動負債		4,010		20,214		16,203	
流動負債合計		482,751	8.2	516,215	9.0	33,464	
固 定 負 債							
1. 社 債	3	160,000		180,000		20,000	
2. 長期借入金	3	775,882		711,512		64,370	
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,570,916		3,304,579		266,337	
4. 繰延税金負債		766		1,027		261	
5. 退職給付引当金		258,786		255,153		3,633	
6. その他の固定負債		35,703		60,286		24,583	
固定負債合計		4,802,056	81.1	4,512,559	79.2	289,496	
負債合計		5,284,807	89.3	5,028,775	88.2	256,032	
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		7,877	0.1	9,070	0.2	1,193	
(資 本 の 部)							
資 本 金		112,000	1.9	112,000	2.0	-	
資 本 準 備 金		53,500	0.9	53,500	0.9	-	
連 結 剰 余 金		461,102	7.8	491,781	8.6	30,679	
その他有価証券評価差額金		-	-	3,842	0.1	3,842	
資 本 合 計		626,602	10.6	661,124	11.6	34,521	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,919,287	100.0	5,698,970	100.0	220,317	

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		1,333,294	100.0	1,366,965	100.0	33,671
営 業 費		997,345	74.8	996,490	72.9	854
1. 運輸業等営業費 及び売上原価	2	812,841		809,544		3,297
2. 販売費及び一般管理費	1 2	184,503		186,946		2,443
営 業 利 益		335,949	25.2	370,475	27.1	34,525
営 業 外 収 益		6,949	0.5	6,169	0.5	780
1. 受取利息及び受取配当金		1,195		578		617
2. 団体定期保険等受入額		3,041		3,229		188
3. その他の営業外収益		2,712		2,360		351
営 業 外 費 用		270,526	20.3	282,732	20.7	12,205
1. 支払利息		35,993		29,309		6,683
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		206,959		195,402		11,557
3. 鉄道施設購入長期未払金返済損		-		28,623		28,623
4. その他の営業外費用		27,572		29,396		1,823
経 常 利 益		72,372	5.4	93,911	6.9	21,539
特 別 利 益		57,102	4.3	71,365	5.2	14,263
1. 工事負担金受入額等		5,621		7,138		1,517
2. 固定資産売却益	3	71		395		324
3. 投資有価証券売却益		50,918		63,438		12,520
4. 貸倒引当金戻入額		220		33		187
5. その他の特別利益		271		359		88
特 別 損 失		37,825	2.8	83,989	6.1	46,163
1. 固定資産圧縮損		6,129		7,259		1,129
2. 固定資産除却損		1,012		1,925		912
3. 固定資産売却損	4	1,556		12,367		10,810
4. 固定資産交換差損		5,304		-		5,304
5. 現物出資に伴う譲渡損	5	18,411		-		18,411
6. 投資有価証券売却損		-		10,413		10,413
7. 資産流動化に伴う譲渡損		-		21,215		21,215
8. 鉄道施設借料損失		-		24,688		24,688
9. その他の特別損失		5,411		6,119		708
税金等調整前当期純利益		91,649	6.9	81,287	6.0	10,361
法人税、住民税及び事業税		51,577	3.9	61,131	4.5	9,554
法人税等調整額		12,935	1.0	22,868	1.7	9,933
少数株主利益		45	0.0	933	0.1	887
当 期 純 利 益		52,960	4.0	42,090	3.1	10,869

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		418,854	461,102	42,247
連結剰余金増加高		1,662	-	1,662
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		697	-	697
2. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		964	-	964
連結剰余金減少高		12,375	11,411	963
1. 配 当 金		11,200	11,200	-
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		236 (16)	211 (14)	24 (2)
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		938	-	938
当期純利益		52,960	42,090	10,869
連結剰余金期末残高		461,102	491,781	30,679

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		91,649	81,287	10,361
2. 減価償却費		220,799	222,003	1,203
3. 長期前払費用の償却		11,387	8,104	3,283
4. 連結調整勘定償却額		212	25	238
5. 退職給付引当金の増加額(は減少額)		21,185	3,635	24,821
6. 受取利息及び受取配当金		1,195	578	617
7. 支払利息		242,953	224,712	18,241
8. 持分法による投資損失(は利益)		114	285	399
9. 工事負担金の受入額等		5,621	7,138	1,517
10. 投資有価証券売却益		50,918	63,438	12,520
11. 投資有価証券売却損		-	10,413	10,413
12. 固定資産除却損等		26,955	30,604	3,648
13. 固定資産交換差損		5,304	-	5,304
14. 現物出資に伴う譲渡損		18,411	-	18,411
15. 固定資産売却損		-	12,367	12,367
16. 資産流動化に伴う譲渡損		-	21,215	21,215
17. 鉄道施設借料損失		-	24,688	24,688
18. 売上債権の増加額		9,701	9,581	120
19. たな卸資産の減少額(は増加額)		403	448	852
20. 仕入債務の増加額		5,241	3,319	1,922
21. 未払金の増加額(は減少額)		4,271	3,506	7,777
22. 前受金の減少額		1,474	376	1,098
23. その他		68,235	87,793	19,557
24. 利息及び配当金の受取額		647,408	638,392	9,016
25. 利息の支払額		1,235	609	626
26. 法人税等の支払額		243,586	226,345	17,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,830	52,533	703
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		353,226	360,122	6,895
2. 工事負担金等による受入		186,386	156,708	29,677
3. 無形固定資産の取得による支出		11,976	14,710	2,733
4. 投資有価証券の取得による支出		6,329	9,260	2,931
5. 投資有価証券の売却による収入		1,257	16,489	15,232
6. 資産流動化に伴う譲渡収入		61,560	82,268	20,708
7. その他(純額)		-	10,522	10,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,466	1,580	8,047
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額(は減少額)(純額)		126,903	73,377	53,525
2. 長期借入れによる収入		1,177	5,304	6,481
3. 長期借入金の返済による支出		9,876	54,600	44,724
4. 社債の発行による収入		82,535	126,735	44,199
5. 社債の償還による支出		-	20,000	20,000
6. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		20,000	-	20,000
7. 配当金の支払額		144,166	235,507	91,341
8. 少数株主への配当金の支払額		11,200	11,200	-
9. その他(純額)		57	20	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,392	40,456	21,063
現金及び現金同等物の減少額		266,299	344,623	78,324
現金及び現金同等物の期首残高		39,975	57,879	17,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		163,404	129,196	34,208
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		5,642	-	5,642
現金及び現金同等物の増加額		124	171	47
現金及び現金同等物の期末残高	1	129,196	71,488	57,707

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商 品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
定額法によっています。

その他の資産

主として定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによる会計処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先渡契約

ヘッジ対象.....投資有価証券

(7) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社及び連結子会社の負担額29,107百万円は、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

公団借料の会計処理方法の変更

当社が日本鉄道建設公団から賃借している城北線に係る借料の会計処理については、従来、契約に基づく発生額を費用として処理していましたが、当連結会計年度より、支払借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備に対応する借料のみを営業費に計上する方法に変更し、将来の賃借期間にわたって支払義務を負う借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備を超える部分の借料相当額については、当連結会計年度において特別損失に計上しています。

この変更は、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号、以下「改正会社法」という。）が平成13年12月に施行されるに当たり、今後完全民営化企業として事業を運営するために、国鉄改革により当社が賃借を義務付けられた城北線の借料を精査した結果、旅客鉄道事業に通常必要な設備を超える部分の借料が含まれていると認められたことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。

この結果、従来の会計処理によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は601百万円増加し、税金等調整前当期純利益は24,087百万円減少しています。

なお、当中間連結会計期間については、改正会社法が施行されていなかったことから、従来の会計処理によっています。したがって、当中間連結会計期間は変更後の会計処理によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は328百万円少なく、税金等調整前中間純利益は24,360百万円多く計上されています。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済長期借入金」（前連結会計年度末55,441百万円）は、当社グループの長期債務の状態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しています。

前連結会計年度において区分掲記していた「長期前払費用」（当連結会計年度末8,386百万円）は、少額のため当連結会計年度においては「その他の投資その他の資産」に含めて表示しています。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「その他の特別損失」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」（前連結会計年度3,032百万円）は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」（前連結会計年度3,032百万円）及び「固定資産売却損」（前連結会計年度1,556百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しています。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が3,842百万円計上されています。

(賞与引当金)

前連結会計年度において「未払費用」に含めて表示していた従業員賞与の未払額(前連結会計年度末23,095百万円)は、当連結会計年度より「賞与引当金」として区分掲記しています。

これに伴い、前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度末17,859百万円)は、少額のため当連結会計年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,183,707百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13,634百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,846百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、当社の総財産5,666,536百万円を社債218,345百万円(債務履行引受契約58,345百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,969百万円です。</p> <p>6. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は235,689百万円です。</p>	建物及び構築物	2,084百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	756百万円	計	2,846百万円	短期借入金	535百万円	長期借入金	2,250百万円	計	2,786百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,319,613百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,570百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,479,026百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー 400百万円 東海フーズ</p> <p>5. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,455百万円です。</p> <p>6. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は274,152百万円です。</p>	建物及び構築物	1,575百万円	土地	669百万円	計	2,245百万円	1年内返済長期借入金	79百万円	長期借入金	2,681百万円	計	2,760百万円	建物及び構築物	64百万円	土地	120百万円	計	184百万円
建物及び構築物	2,084百万円																																
機械装置及び運搬具	4百万円																																
土地	756百万円																																
計	2,846百万円																																
短期借入金	535百万円																																
長期借入金	2,250百万円																																
計	2,786百万円																																
建物及び構築物	1,575百万円																																
土地	669百万円																																
計	2,245百万円																																
1年内返済長期借入金	79百万円																																
長期借入金	2,681百万円																																
計	2,760百万円																																
建物及び構築物	64百万円																																
土地	120百万円																																
計	184百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 94,408 百万円 減価償却費 17,267 百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 27,122 百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地等 71 百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 1,466 百万円 機械装置等 90 百万円</p> <p>5. 現物出資に伴う譲渡損 18,411 百万円は子会社へ土地等を現物出資したことにより発生した損失です。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 89,236 百万円 寄付金 24,899 百万円 減価償却費 16,263 百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 24,737 百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 386 百万円 建物等 9 百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 10,688 百万円 建物等 1,679 百万円 土地、建物等の売却損には、ジェイアール東海不動産(株)と他の連結子会社との間の取引等に伴う損失 10,192 百万円が含まれています。</p> <p>5. _____</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金・預金勘定 92,279百万円 期間3か月超の定期預金 1,774百万円 短期貸付金(現先取引) 36,978百万円 その他の流動資産 (有価証券等) 1,712百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 129,196百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金・預金勘定 71,629百万円 期間3か月超の定期預金 551百万円 その他の流動資産 (有価証券等) 410百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 71,488百万円</p>

リース取引関係

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,736	1,209	526	955	575	380
その他の 有形固定資産	11,158	5,951	5,207	10,621	7,133	3,487
無形固定資産	359	156	203	503	184	318
合計	13,255	7,318	5,937	12,080	7,894	4,186

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	2,769百万円 (24百万円)	2,297百万円 (27百万円)
1 年 超	3,247百万円 (55百万円)	1,971百万円 (54百万円)
合計	6,016百万円 (79百万円)	4,268百万円 (82百万円)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	4,245百万円	4,093百万円
減価償却費相当額	4,245百万円	4,093百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	百万円	854百万円
1 年 超	百万円	8,686百万円
合計	百万円	9,540百万円

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	377	147	230	348	148	200
合計	377	147	230	348	148	200

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	202百万円 (43百万円)	187百万円 (51百万円)
1 年 超	284百万円 (93百万円)	228百万円 (85百万円)
合計	486百万円 (137百万円)	416百万円 (136百万円)

上記の () 内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取リース料	181百万円	190百万円
減価償却費	95百万円	101百万円

有価証券関係

前連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しています。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	61,562百万円
売却益の合計額	50,918百万円
売却損の合計額	3,032百万円

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	712百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,780百万円

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	9百万円	27百万円	7百万円
社債	13百万円	153百万円	百万円
その他	百万円	99百万円	百万円
(2) その他	百万円	百万円	百万円
計	23百万円	280百万円	7百万円

当連結会計年度末（平成14年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,393百万円	12,802百万円	7,408百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	61百万円	63百万円	1百万円
社債	153百万円	154百万円	1百万円
その他	99百万円	101百万円	1百万円
(3) その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
小計	5,707百万円	13,121百万円	7,413百万円

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	16,345百万円	15,361百万円	984百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	999百万円	999百万円	- 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(3) その他	276百万円	276百万円	- 百万円
小計	17,621百万円	16,637百万円	984百万円
合計	23,329百万円	29,758百万円	6,429百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	82,268百万円
売却益の合計額	63,438百万円
売却損の合計額	10,413百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	410百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,175百万円
優先出資証券	542百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	34百万円	- 百万円	27百万円
社債	1,003百万円	150百万円	- 百万円
その他	- 百万円	100百万円	- 百万円
計	1,037百万円	250百万円	27百万円

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

当社では、日本テレコム(株)株式の売却について、株価変動リスクを回避するために先渡契約を締結しましたが、取引先は信用度の高い企業であるため、契約不履行に係るリスクは存在していません。

なお、当該取引については、平成13年4月12日に現物の引渡し及び代金の決済を終了しています。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

当社では、日本テレコム(株)株式の売却について、株価変動リスクを回避するために先渡契約を締結しましたが、取引先は信用度の高い企業であるため、契約不履行に係るリスクは存在していません。

なお、当該取引については、平成13年4月12日に現物の引渡し及び代金の決済を終了しています。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、当連結会計年度末に締結している契約がないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(24社)	会社設立時等

適格退職年金

	設定時期
(株)ジェイダイナー東海	平成3年
その他連結子会社7社(7年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位 百万円)
退職給付債務(注)	260,440
年金資産	4,693
未積立退職給付債務(+)	255,746
未認識数理計算上の差異	2,466
連結貸借対照表計上額純額(+)	258,212
前払年金費用	573
退職給付引当金(-)	258,786

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位 百万円)
勤務費用(注)	11,751
利息費用	6,394
期待運用収益	111
会計基準変更時差異の費用処理額	20,815
数理計算上の差異の費用処理額	542
退職給付費用(+ + + +)	38,306

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%~3.0%
期待運用収益率	1.5%~2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年~5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(27社)	会社設立時等
適格退職年金	
	設定時期
(株)ジェイダイナー東海	平成3年
その他連結子会社7社(7年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位 百万円)
退職給付債務(注)	266,423
年金資産	4,702
未積立退職給付債務(+)	261,721
未認識数理計算上の差異	7,011
未認識過去勤務債務	15
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	254,693
前払年金費用	459
退職給付引当金(-)	255,153

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位 百万円)
勤務費用(注)	10,373
利息費用	6,518
期待運用収益	75
数理計算上の差異の費用処理額	1,496
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用(+ + + +)	18,315

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0% ~ 3.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	(単位 百万円) 当連結会計年度 平成14年3月31日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	70,906	73,645
減価償却費	35,907	36,445
長期未払費用		9,996
固定資産未実現利益	5,651	5,628
未払賞与	4,899	
賞与引当金		6,308
繰越欠損金	4,273	6,917
その他	7,061	12,792
繰延税金資産小計	128,698	151,734
評価性引当額	4,851	7,917
繰延税金資産合計	123,847	143,817
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		2,673
圧縮記帳積立金	6,875	4,008
その他	1,009	978
繰延税金負債合計	7,885	7,659
繰延税金資産の純額	115,961	136,157

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	8,101	11,324
固定資産 - 繰延税金資産	108,636	125,860
流動負債 - その他の流動負債	9	0
固定負債 - 繰延税金負債	766	1,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

	(単位 %)
法定実効税率	41.5
(調整)	
評価性引当額の増加	3.8
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,157	151,955	34,863	54,317	1,333,294		1,333,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,433	11,383	15,083	56,403	94,303	(94,303)	
計	1,103,591	163,338	49,947	110,721	1,427,597	(94,303)	1,333,294
営 業 費 用	782,527	160,819	39,882	107,446	1,090,676	(93,330)	997,345
営 業 利 益	321,063	2,518	10,064	3,274	336,921	(972)	335,949
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	5,514,101	65,930	304,208	90,831	5,975,072	(55,785)	5,919,287
減 価 償 却 費	207,157	2,646	9,412	1,583	220,799		220,799
資 本 的 支 出	158,650	7,673	6,486	1,196	174,007		174,007

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,125	159,824	35,536	55,479	1,366,965		1,366,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,450	14,150	16,069	62,834	104,505	(104,505)	
計	1,127,575	173,975	51,606	118,313	1,471,471	(104,505)	1,366,965
営 業 費 用	773,024	169,894	42,348	114,635	1,099,904	(103,413)	996,490
営 業 利 益	354,550	4,080	9,257	3,677	371,566	(1,091)	370,475
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	5,394,544	59,088	303,211	78,218	5,835,063	(136,093)	5,698,970
減 価 償 却 費	207,842	2,663	9,844	1,653	222,003		222,003
資 本 的 支 出	161,038	3,725	7,851	1,368	173,984		173,984

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,521百万円、当連結会計年度24,956百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（その他の流動資産）及び長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資その他の資産）です。

公団借料の会計処理方法の変更

連結財務諸表の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から鉄道施設の借料に係る会計処理を変更しています。

この結果、営業利益は、従来の会計処理によった場合と比較して、運輸業が601百万円増加しています。

なお、当中間連結会計期間については、従来の会計処理によっています。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の会計処理によった場合と比較して、運輸業の営業利益は328百万円少なく計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須田 寛	-	-	当社代表取締役会長 (財)シニアール東海 生涯学習財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	運営費 の寄付 等	76	-	-

（注）上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。